

## 4. 事業別達成状況

### (1) 基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【令和元年度未達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 該当事業なし E: 事業終了

【計画達成状況】 a: 達成 b: 一部達成 c: 未達成 d: 該当事業なし e: 事業終了

#### 1- (1) 子どもと親の健康の確保・増進

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度未達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	乳幼児健診	拡充	受診率(医療機関での受診率を含む) 100%	A	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行った。 ・4か月児健診(44回) 受診者数2,145人 受診率95.9% ・1歳6か月児健診(44回) 受診者数2,283人 受診率96.6% ・3歳児健診(48回) 受診者数2,613人 受診率93.7%	a	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行うことで、必要な支援を行うことが出来た。また、保健センターで実施する集団健診の未受診者に対し、乳幼児健診未受診等育児支援訪問を行い医療機関等の受診状況、乳幼児の発育・発達の支援、虐待予防に努めている。	4か月児健診受診率 H27: 95.9% H28: 94.0% H29: 96.1% H30: 95.7% R 1: 95.9% 1歳6か月児健診受診率 H27: 93.4% H28: 93.5% H29: 95.2% H30: 98.3% R 1: 96.6% 3歳児健診受診率 H27: 91.1% H28: 91.9% H29: 92.5% H30: 96.1% R 1: 93.7%	H27 a 25,627 24,687 H28 a 25,627 25,672 H29 a 26,436 26,039 H30 a 32,523 30,364 R1 a 31,612 29,183 計 141,825 135,945	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行う。未受診者にはがき、電話、訪問により受診勧奨を行い目標達成に向け努める。	健康づくり支援課	
2	産婦・新生児訪問指導	拡充	平成31年度(令和元年度) 2,432人 ※No.3と合算	A	出生連絡票等で連絡のあった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施した。(連絡のなかった家庭には、4か月までにこんにちは赤ちゃん訪問を実施した) R1: 2,296件訪問 95.6%	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。	H27: 2,477件訪問 90.4% H28: 2,589件訪問 93.4% H29: 2,553件訪問 94.5% H30: 2,445件訪問 96.1% R 1: 2,296件訪問 95.6% ※こんにちは赤ちゃん事業の件数を含む	H27 a 11,675 9,647 H28 a 11,674 10,818 H29 a 11,115 10,615 H30 a 11,446 9,723 R1 a 10,889 10,126 計 56,799 50,929 ※1-(1)-No.3を含む	出生連絡票等で連絡のあった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施する。	健康づくり支援課	
3	こんにちは赤ちゃん事業	継続	平成31年度(令和元年度) 2,432人 ※No.2と合算	A	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行った。 R1: 2,296件訪問 95.6%	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。	H27: 2,477件訪問 90.4% H28: 2,589件訪問 93.4% H29: 2,553件訪問 94.5% H30: 2,445件訪問 96.1% R 1: 2,296件訪問 95.6% ※産婦・新生児訪問指導の件数を含む	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0 ※1-(1)-No.2に含める	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行う。 訪問しても不在の家庭があるため、引き続き事業の周知や実施方法を検討し、全戸訪問できるよう努める。	健康づくり支援課	
4	乳幼児訪問指導	拡充	-	A	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施した。 R1: 妊産婦550件 乳幼児714件	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	H27: 妊産婦279件 乳幼児446件 H28: 妊産婦448件 乳幼児649件 H29: 妊産婦514件 乳幼児690件 H30: 妊産婦625件 乳幼児800件 R 1: 妊産婦550件 乳幼児714件	H27 a 240 120 H28 a 240 120 H29 a 240 120 H30 a 240 120 R1 a 240 120 計 1,200 600	訪問件数は、昨年度より減少しているが、この5年間は増加傾向にあり、継続的な支援につながっている。 引き続き、訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施する。	健康づくり支援課	
5	幼児のむし歯予防推進事業	拡充	保育施設等でのフッ化物洗口事業実施率100%	C	市内の希望する保育所・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施し、啓発事業として①研修会、②リーフレット・絵本等を作成し、配布した。 また、事業内容をより充実させるため、検討会を実施した。	c	平成26年度より事業対象施設を拡大し、むし歯予防の啓発、歯と口の健康づくりの推進を図ることができた。今後は、更に実施施設数を増やせるよう、働きかけを行う。	会議・研修・関係機関との調整 H27: 10回 H28: 19回 H29: 24回 H30: 13回 R 1: 11回 歯科保健指導 H27: 89回 H28: 135回 H29: 134回 H30: 146回 R 1: 135回 フッ化物洗口事業実施率 H27: 54.5% H28: 54.9% H29: 59.7% H30: 55.3% R 1: 59.3% ※H26年度より対象施設を拡大して実施	H27 c 4,800 4,800 H28 c 4,878 4,878 H29 c 5,252 5,252 H30 c 5,287 5,287 R1 c 5,290 5,290 計 25,507 25,507	市内の希望する保育園・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施。 啓発事業として、研修会、リーフレット、絵本等を配布。 目標である全保育施設でのフッ化物洗口事業実施のため、未実施施設に対して説明を行い、周知を図るなど計画達成に向け努める。また、未実施施設への対応について協議するため、検討会議等を実施する。	健康づくり支援課	

6	歯科健診・歯科保健指導等の実施	継続	—	A	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に歯科健診・歯科指導等を実施した。 R1:8回 児165人 保護者108人	a	子どもと一緒に保護者の歯科健診を実施することにより、歯科健診受診率の低い世代に対する予防、啓発等が図れた。	H27:10回 児267人 保護者203人 H28:10回 児248人 保護者151人 H29:9回 児217人 保護者153人 H30:9回 児236人 保護者103人 R1:8回 児165人 保護者108人	H27 a 1,245 1,245 H28 a 1,250 1,250 H29 a 1,120 1,120 H30 a 1,120 1,120 R1 a 1,017 1,017 計 5,752 5,752	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に、歯科健診・歯科保健指導等を実施する。 3歳児健診においてむし歯のある子どもの数が減少しており、引き続き、計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課
7	妊産婦歯科健診	継続	12回/年	A	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象に、歯科健診と歯科保健指導を実施した。 R1:9回 122人 (新型コロナウイルス感染症の影響により、3月分は未実施)	a	平成25年度より対象者を妊婦から妊産婦とし、歯科健診が必要な対象者対しての事業展開が図れた。 なお、H29年度から月1回実施であった健診を妊産婦の体調を考慮し、参加しにくい時期を除いたため全体の回数が減となった。	H27:12回 136人 H28:12回 118人 H29:10回 117人 H30:10回 137人 R1:9回 122人	H27 a 650 600 H28 a 600 600 H29 a 564 564 H30 a 502 502 R1 a 502 486 計 2,818 2,752	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象とし、歯科健診・歯科保健指導を実施する。 目標達成に向け、開催時期を検討して実施し、妊娠中に起きやすい疾患の予防につながるよう努める。	健康づくり支援課
8	母子健康手帳の交付	継続	—	A	市役所や各市民センター、連絡所、証明センターにて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付した。 R1:母子手帳交付数 2,553件	a	市民センターなど身近な施設でも、母子健康手帳を交付することができ、早期からの活用を図ることができた。	妊娠届出数 H27:2,816件 H28:2,787件 H29:2,628件 H30:2,511件 R1:2,480件 母子健康手帳交付数 H27:2,877件 H28:2,861件 H29:2,721件 H30:2,593件 R1:2,553件	H27 a 420 294 H28 a 420 305 H29 a 420 331 H30 a 400 341 R1 a 369 283 計 2,029 1,554	市役所、市民センター、連絡所にて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付する。 子どもと母親の健康管理のために活用され、健康の確保、増進につながっており、引き続き、計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課
9	こども医療費の助成	拡充	—	A	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給した。 支給件数 654,399件 支給額 1,161,310,205円	a	計画期間においては制度を維持し、適切に医療費の一部を支給することで、子どもの健康の向上と福祉の増進を図った。	支給件数 H27:649,231件 H28:672,727件 H29:665,638件 H30:671,567件 R1:654,399件	H27 a 1,175,796 1,152,907 H28 a 1,210,805 1,195,590 H29 a 1,225,375 1,176,912 H30 a 1,191,388 1,186,313 R1 a 1,180,000 1,161,310 計 5,983,364 5,873,032	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給する。 子育て世帯の医療費負担の軽減と子どもの健康の向上に寄与しており、引き続き、計画達成に向けて努める。	こども政策課
10	夜間休日診療事業(小児)	継続	—	A	平日夜間及び休日における軽症の救急患者の医療を確保するため、夜間休日診療事業を実施する法人に対し、補助を行った。 診療日数366日 患者数 8,923人(うち小児科4,996人)	a	夜間休日診療所を運営する川越市医師会等に対し、運営費の一部を補助し、休日及び夜間における初期救急医療を確保することができた。	患者数 H27:9,669人(うち小児科6,419人) H28:10,059人(うち小児科5,832人) H29:11,221人(うち小児科4,743人) H30:10,558人(うち小児科5,562人) R1:8,923人(うち小児科4,996人)	H27 a 35,000 35,000 H28 a 35,000 35,000 H29 a 35,000 35,000 H30 a 35,000 35,000 R1 a 26,500 26,500 計 166,500 166,500	川越市医師会夜間休日診療所において、休日及び夜間に軽症の救急患者の診療を実施する事業に対し、必要な補助を行う。 休日及び夜間における初期救急医療を確保できており、引き続き、計画達成に向けて努める。	保健医療推進課
11	乳幼児相談	継続	30回/年	A	総合保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施した。 R1:27回 1,249人 ※令和元年は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、予定していた事業を一部中止した。	a	乳幼児相談を実施することで、保護者の育児不安の解消を図ることが出来た。	H27:30回 2,113人 H28:30回 2,260人 H29:30回 2,245人 H30:30回 2,098人 R1:27回 1,249人	H27 a 1,046 913 H28 a 978 1,153 H29 a 978 1,034 H30 a 1,188 980 R1 a 1,439 1,112 計 5,629 5,192	継続して、保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施する。 相談者が気軽に相談できる場があることで、子どもと親の健康確保増進につながっており、引き続き、計画達成に向けて努める。 今後も保護者にとって身近な保健相談から、必要に応じて専門機関へつなぎ、継続的に保健指導を行う。	健康づくり支援課

12	不妊に対する支援	拡充	—	A	特定不妊治療・男性不妊治療を受ける夫婦を対象にその治療に要する費用の一部及び不妊検査、不育症検査に要する費用の一部を助成した。 不妊専門相談センターにおいて専門相談を実施した。	a	自費診療部分の一部助成を行うことで、経済的支援をすることができた。	特定不妊治療助成件数 H27:515件 H28:502件 H29:415件 H30:409件 R 1:423件 男性不妊治療助成件数(再掲) H27:3件 H28:2件 H29:1件 H30:2件 R 1:2件 相談件数 H27:19組 H28:11組 H29:15組 H30:10組 R 1:21組	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>97,005</td><td>68,659</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>97,230</td><td>83,726</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>105,820</td><td>74,573</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>106,025</td><td>75,104</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>94,950</td><td>75,739</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>501,030</td><td>377,801</td></tr> </table> ※扶助費のみ記載・H29年度より検査費含む	H27	a	97,005	68,659	H28	a	97,230	83,726	H29	a	105,820	74,573	H30	a	106,025	75,104	R1	a	94,950	75,739	計		501,030	377,801	令和2年度以降も当事業を継続して実施することとする。子どもを望む世帯の不妊治療に係る経済的負担の軽減に寄与できており、引き続き計画達成に向けて努める。	健康管理課
H27	a	97,005	68,659																																
H28	a	97,230	83,726																																
H29	a	105,820	74,573																																
H30	a	106,025	75,104																																
R1	a	94,950	75,739																																
計		501,030	377,801																																
13	妊婦健康診査	拡充	平成31年度 (令和元年度) 28,698人回	A	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行った。 委託医療機関での健診が受けられない妊婦を対象に健診費用の一部を助成した。 R1:一般健診14回延べ29,223人回	a	必要とされる健診回数及び、医学的検査の費用の一部を助成することで、妊婦健診の受診の勧奨、経済的不安の解消をすることができた。	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>271,603</td><td>249,591</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>261,920</td><td>243,980</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>257,717</td><td>237,704</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>253,868</td><td>226,050</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>245,751</td><td>219,329</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,290,859</td><td>1,176,654</td></tr> </table>	H27	a	271,603	249,591	H28	a	261,920	243,980	H29	a	257,717	237,704	H30	a	253,868	226,050	R1	a	245,751	219,329	計		1,290,859	1,176,654	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行うとともに、委託医療機関外で健診を受診した妊婦に対し、健診費用の一部助成を行う。 過年度においても順調に目標を達成していることから、R2年度以降についても目標達成に向けて努める。	健康づくり支援課	
H27	a	271,603	249,591																																
H28	a	261,920	243,980																																
H29	a	257,717	237,704																																
H30	a	253,868	226,050																																
R1	a	245,751	219,329																																
計		1,290,859	1,176,654																																
14	マタニティスクール	拡充	6回/年	A	妊婦とその夫等を対象に妊娠・出産・育児のスタートをイメージでき、困ったときの対処法もわかるよう内容を工夫して実施した。助産師による妊娠・分娩・産後の体調や生活についての講話やマイナートラブル軽減のための体操、保健師の指導による赤ちゃん人形を使った着替えやオムツ替えの実習、父親の妊婦体験の実技も行った。妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から1回中止とし、個別対応を行った。	a	妊娠・出産・育児に必要な情報を提供することで、妊娠中や産後の不安の解消が図れた。また、父親の育児参加の必要性の周知が図れた。	プレパパマタスクール H27:6回 90組177人(夫再掲 87人) H28:9回 99組196人(夫再掲 96人) H29:7回124組246人(夫再掲120人) H30:6回111組214人(夫再掲101人) R 1:5回104組203人(夫再掲 99人)	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>19</td><td>19</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>122</td><td>100</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>110</td><td>63</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>83</td><td>61</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>419</td><td>328</td></tr> </table>	H27	a	19	19	H28	a	85	85	H29	a	122	100	H30	a	110	63	R1	a	83	61	計		419	328	妊婦とその夫等を対象に妊娠・出産・育児・栄養についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援する。 毎年目標事業量を達成しており、引き続き計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課
H27	a	19	19																																
H28	a	85	85																																
H29	a	122	100																																
H30	a	110	63																																
R1	a	83	61																																
計		419	328																																
15	離乳食教室	継続	24回/年	A	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行った。 4～6か月対象:10回200組 7～11か月対象:10回200組 4～9か月対象:3回 79組	a	月齢や児に応じた離乳食の指導を行うことで、離乳食に関する知識の普及が図れた。	4～6か月対象 H27:12回313組 H28:12回375組 H29:12回309組 H30:12回286組 R 1:10回200組 7～11か月対象(H28まで6～8か月対象) H27:12回288組 H28:12回325組 H29:12回285組 H30:12回205組 R 1:10回200組 4～9か月対象(会場:南公民館) H30:3回89組 R 1:3回79組	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>150</td><td>150</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>150</td><td>150</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>168</td><td>150</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>196</td><td>196</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>196</td><td>176</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>860</td><td>822</td></tr> </table>	H27	a	150	150	H28	a	150	150	H29	a	168	150	H30	a	196	196	R1	a	196	176	計		860	822	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行う。 毎年目標とする回数を実施できており、引き続き計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課
H27	a	150	150																																
H28	a	150	150																																
H29	a	168	150																																
H30	a	196	196																																
R1	a	196	176																																
計		860	822																																
16	赤ちゃん広場	継続	10回/年	A	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場を提供した。 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から1回中止とした。 R1:9回 延べ168人	a	保健センターで赤ちゃん広場を実施することで、その後の各地域で実施されている子育てサロンなどに参加するきっかけ作りとなった。	赤ちゃん広場 H27:10回 延べ372人 H28:10回 延べ401人 H29:10回 延べ266人 H30:10回 延べ304人 R 1: 9回 延べ168人	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>30</td><td>30</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>30</td><td>30</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>30</td><td>30</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>30</td><td>30</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>30</td><td>27</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>150</td><td>147</td></tr> </table>	H27	a	30	30	H28	a	30	30	H29	a	30	30	H30	a	30	30	R1	a	30	27	計		150	147	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場を提供する。 毎年目標事業量を達成できており、引き続き計画達成に向けて努める。 なお、令和2年度以降は、産前・産後サポート事業として実施予定。	健康づくり支援課
H27	a	30	30																																
H28	a	30	30																																
H29	a	30	30																																
H30	a	30	30																																
R1	a	30	27																																
計		150	147																																

17	産後ケア事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	40件/年	A	家族等から十分な家事や育児の援助が受けられない産後4か月未満の産婦及びその子に対し、宿泊型による支援を行った。事業の周知が図れ、利用者数が目標事業量に近付いている。 R1:延べ29件、延べ60日	a	産後4か月未満の母子に対して、医療機関等への宿泊により、心身のケアや育児サポート等の支援を実施している。施設に宿泊しながら、心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施することで、育児不安の解消や母子の孤立化・児童虐待の予防につながった。	H28:延べ8件、延べ24日 H29:延べ18件、延べ52日 H30:延べ37件、延べ81日 R1:延べ29件、延べ60日	H27 - - - H28 - 4,301 528 H29 - 8,428 1,052 H30 a 3,136 1,624 R1 a 2,636 1,214 計 18,501 4,418 ※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。	サービスの提供を継続し、産婦が安心して育児ができるように、支援していく。 利用希望者は増加傾向である。計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課
18	産前・産後サポート事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	50件/年	A	妊産婦等が抱える妊娠・出産、子育てに関する悩み等について、子育て経験者等による相談支援を訪問や集団にて行った。 【ママサポート】 R1:利用者数49件 訪問回数290回	a	妊産婦等が抱える妊娠・出産、子育てに関する悩み等について、子育て経験者等による相談支援を訪問や集団にて行うことで、悩みの解消を図れた。また、妊産婦等が地域につながるきっかけ作りとなった。	ママサポート(訪問) H29:利用者数38人 訪問回数218回 H30:利用者数63人 訪問回数395回 R1:利用者数49件 訪問回数290回 たまごサロン(集団) H29:実施回数6回 参加者74人 H30:実施回数12回 参加者106人 R1:実施回数6回 参加者96人	H27 - - - H28 - - - H29 - 2,518 2,518 H30 a 2,389 2,389 R1 a 2,389 2,388 計 7,296 7,295 ※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。	ほぼ目標とおりの利用者があり、令和2年度からは、訪問型は、こども育成課が対象者を拡大(0~未就学児)し、引き続き、妊産婦等が抱える悩みを解消できるよう支援していく。また、妊産婦等が地域につながるきっかけ作りをしていく。	健康づくり支援課
19	子育て世代包括支援センターの整備 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	1箇所	A	健康づくり支援課(母子保健型)、子育て支援センター(基本型)、保育課(特定型)の各利用者支援事業の連携を強化し、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。 R1:3箇所整備(3類型連携)	a	健康づくり支援課(母子保健型)、子育て包括支援センター(基本型)、保育課(特定型)の各利用者支援事業の連携を強化し、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことで、悩みの解消を図れた。	H30(10月~):3箇所整備(3類型連携) 要支援妊婦検討件数:72件 R1:要支援妊婦検討件数:84件	H27 - - - H28 - - - H29 - - - H30 a 0 0 R1 a 0 0 計 0 0 *各利用者支援事業の予算で実施 ※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。	令和2年6月には、新たに市民サービスステーション内に3類型を揃えた子育て世代包括支援センターを開設した。今後は、利用者が必要としている多様な子育て情報としての一体的・包括的に提供し、子育てへの安心感や利便性の向上を図り、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い悩みの解消を図っていく。	健康づくり支援課

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【令和元年度未達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了

【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

1-(2)食育・保健対策の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度未達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	未就学児に対する食育の推進	拡充	—	A	公立保育園において、健全な成長発達を目指し、食事の楽しさや大切さ、衛生習慣について栄養教育を行った。 公立保育園20園 各6回	a	栄養教育を通じて、食べることへの興味や関心を持ち、自ら食事を選択する意欲を育てることができた。	H27:公立保育園20園 各6回 H28:公立保育園20園 各6回 H29:公立保育園20園 各6回 H30:公立保育園20園 各6回 R1:公立保育園20園 各6回	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	毎年実施している内容については継続。 保育所保育指針の保育内容に合わせた食育年間計画を作成し、引き続き計画達成に向けて努める。	保育課	
		拡充			市立小学校32校の就学前健診において、朝食を改善するために朝食啓発チラシを配布した。 また4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診において朝食の重要性、生活リズムの大切さを周知するための掲示物を展示した。	a	就学前健診を利用して朝食の大切さを周知することができた。	H27:朝食のチラシ配布数 3,066枚 朝食についての講話14校 親子料理教室 1回15組 H28:朝食のチラシ配布数 3,510枚 朝食についての講話12校 親子料理教室 2回21組 H29:朝食のチラシ配布数 2,978枚 掲示物展示回数 144回 H30:朝食のチラシ配布数 3,400枚 掲示物展示回数 108回 R1:朝食のチラシ配布数 3,400枚 掲示物展示回数 136回	H27 a 6 6 H28 a 12 12 H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 18 18	市内小学校32校の就学前健診において、朝食のチラシの配布と、健診時の掲示物展示を継続し食育を推進していく。 小学生の朝食を食べている人の割合は改善傾向にあり、引き続き、計画達成に向けて努める。	健康づくり支援課	

2	小・中学校における食育の推進	継続	市内小学校での食に関する指導 全校実施	A	栄養教諭・学校栄養職員の授業等における指導技術及び学校給食管理における職務遂行能力の向上を目的とした研修会を実施した。「学校での食に関する指導の実践をとおして」という内容で市内教諭による実践報告を行った。参加者は持参したレポートをもとに研究協議を行い、望ましい食生活、栄養などに関する知識や効果的な指導方法についての研修を行った。また、女子栄養大学教授恩田理恵氏を講師として招聘し、「学校における食物アレルギーについて」と題した講義を行った。	a	研修会の見直し精選により、「食に関する指導法研修会」は、平成28年度をもって廃止となった。平成29年度から栄養教諭、栄養職員を対象とした「栄養教諭・学校栄養職員研修会」を新設した。研修参加者は、実践報告・研究協議・講義を通して、効果的な指導方法を研修するとともに、各学校での実践内容についての情報共有を行うことができた。また、小・中学校における食育の推進を図るための指導技術や知識を習得することができた。	H27:食に関する指導法研修会 小学校教諭 33名 中学校教諭 23名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 3名 学校給食課、給食センター5名 H28:食に関する指導法研修会 小学校教諭 30名 中学校教諭 21名 特別支援 1名 10年経験者研修 2名 栄養教諭、栄養職員 16名 H29:栄養教諭・学校栄養職員研修会 栄養教諭、栄養職員 15名 H30:栄養教諭・学校栄養職員研修会 栄養教諭、栄養職員 14名 R 1:栄養教諭・学校栄養職員研修会 栄養教諭、学校栄養職員 14名	H27 a 25 0 H28 a 25 12 H29 a 25 0 H30 a 20 20 R1 a 20 20 計 115 52 ※予算事業「教育内容・方法の充実改善事業」の一部	小・中学校における食育の推進に寄与していることから、今後も計画達成のために研修内容の充実に努めていく計画である。	教育センター
		継続		A	学校における食育推進のため、各学校は、食に関する全体計画を作成した。各校においては、教科・領域等において、全体計画に基づき、食育を推進した。また、過去5年間のうち5回、学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進を図ることができた。	a	H27:全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 H28:全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 H29:全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 H30:全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 R 1:全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部	H27 a 286 286 H28 a 286 285 H29 a 286 281 H30 a 286 286 R1 a 286 279 計 1,430 1,417	学校における食育推進のため、各学校の食に関する全体計画の見直しを行う。学校ファームの活動との関連を図る。各学校で食育に対する理解が深まるよう目標の達成に向けて努める。	教育指導課	
		継続		A	小中学校への食に関する指導 小学校2年生 2,850人・193回 各種広報誌の発行 6回	a	平成27～令和元年度に計1,000回、14,947人を対象に指導を行い食に関する理解を深めることができた。	H27:小学校2年生3,047人 196回 H28:小学校2年生2,976人 200回 H29:小学校2年生3,018人 204回 H30:小学校2年生3,056人 207回 R 1:小学校2年生2,850人 193回 毎年各種広報誌発行6回	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	引き続き定着した食指導を実施し、目標達成に向け食育の推進に努める。	学校給食課
3	子育て体験学習	拡充	市内全中学校	A	中学生を対象に「命の力」「命のつながり」を話し伝えることで、自己肯定感を高め、自己と他者を大切に思う心を養い、実際の乳幼児やその親とふれあうことで、自分がうまれてきたことに喜びを感じてもらうことを目的として講座を実施した。また、中学校との調整に当たっては、市長部局と教育委員会部局が連携して行った。	a	少子化などにより乳幼児とふれあう機会が減少しつつある中学生に対し、「命の大切さ」等を学ぶ機会を提供することにより、中学生に命の大切さや子育ての大変さを伝えることができた。	H27:市内中学校20校で実施 H28:市内中学校20校で実施 H29:市内中学校21校で実施 H30:市内中学校21校で実施 R 1:市内中学校21校で実施	H27 a 650 650 H28 a 710 660 H29 a 961 820 H30 a 880 844 R1 a 880 860 計 4,081 3,834	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度の計画達成については困難である。今後の方策としては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、赤ちゃんとのふれあい体験を疑似ふれあい体験に変更し実施する。また、学校が臨時休校となり、年間指導計画に大幅な変更があったことを踏まえ、再度各学校に希望調査をし、できる限り事業実施が可能な学校を把握し進めていく。令和3年度以降については、感染症の流行状況により、適宜対応していく。	子ども育成課 教育指導課

4	継続	広報 2回/年 ポスター 3回/年 リーフレット 1,000部	A	保健所窓口、イベント会場(健康まつり等2箇所)において、リーフレット等を配布し啓発を行った。 新河岸駅と南古谷駅の構内にポスターを掲示し、啓発を行った。 市内看護学校1箇所にて依頼して、ポスターの掲示及び当該学生へのリーフレットの配布を実施した。 県と連携して薬物乱用防止啓発活動を行った。 年4回広報紙等により啓発を行った。	a	市民等が多く集まるイベント会場、また、若年者が多く利用する施設でリーフレットを配布し、広く啓発を行うことができた。 市内の利用者が多い駅の構内等に乱用防止啓発ポスターを掲示し、広く啓発を行った。	市内のイベント会場(計2箇所)にて啓発用リーフレット等を配布 H27:約1,000部 H28:約1,000部 H29:約1,000部 H30:約1,000部 R1:約1,000部 広報紙等により啓発を実施 H28:2回 H29:4回 H30:4回 R1:4回 啓発用ポスター掲示 H27:市内2駅 H28:市内2駅、市内看護学校1校 H29:市内2駅、自動車教習所2校 H30:市内2駅、自動車教習所2校 R1:市内2駅、市内看護学校1校	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>61</td><td>53</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>81</td><td>81</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>61</td><td>28</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>75</td><td>47</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>76</td><td>31</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>354</td><td>240</td></tr> </table>	H27	a	61	53	H28	a	81	81	H29	a	61	28	H30	a	75	47	R1	a	76	31	計		354	240	県と連携して引き続き薬物乱用防止啓発活動に努める。 また、当該業務については毎年度の目標を達成しており、引き続き、計画達成に向けて努める。	保健総務課
	H27	a	61	53																														
H28	a	81	81																															
H29	a	61	28																															
H30	a	75	47																															
R1	a	76	31																															
計		354	240																															
薬物乱用防止啓発	継続	全市立学校で実施	A	全市立学校に薬物乱用防止教室の開催を呼びかけ、児童生徒だけでなく、保護者への啓発を図った。	a	全市立学校で薬物乱用防止教室の実施率は98%である。その内容は危険ドラッグをはじめとする最新の情報に基づいた指導を行った。さらに、児童生徒の自尊感情を高めるための指導法の工夫を行った。また、保護者の参加を促し、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進した。	市立小・中・高校全校で実施 薬物乱用防止教室実施回数 H27:小32校 平均4.0回/年 中22校 平均2.9回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小16校 中14校 特1校 H28:小32校 平均3.6回/年 中22校 平均3.0回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小13校 中11校 H29:小32校 平均3.3回/年 中22校 平均3.0回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小15校 中9校 特1校 H30:小32校 平均2.7回/年 中22校 平均2.1回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小15校 中10校 R1:小32校 平均2.7回/年 中22校 平均2.4回/年 高・特 平均4.5回/年 保護者参加実施校 小16校 中8校	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H27	a	-	-	H28	a	-	-	H29	a	-	-	H30	a	-	-	R1	a	-	-	計		0	0	引き続き、全市立学校で薬物乱用防止教室を開催するなど、啓発活動を実施していく。各校において着実に実施されており、目標の達成に向けて努める。	教育指導課
H27	a	-	-																															
H28	a	-	-																															
H29	a	-	-																															
H30	a	-	-																															
R1	a	-	-																															
計		0	0																															
5	継続	性感染症検査、相談及び即日検査(月3回)	A	性感染症検査・相談 年20回 即日検査 年9回 計 年29回実施	a	定例の検査・相談により性感染症の早期発見や予防啓発の充実が図れた。	H27:受検者401名 H28:受検者487名 H29:受検者419名 H30:受検者453名 R1:受検者426名	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>394</td><td>367</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>423</td><td>420</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>432</td><td>426</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>638</td><td>589</td></tr> <tr><td>R1</td><td>a</td><td>1,448</td><td>1,338</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>3,335</td><td>3,140</td></tr> </table>	H27	a	394	367	H28	a	423	420	H29	a	432	426	H30	a	638	589	R1	a	1,448	1,338	計		3,335	3,140	目標とする検査・相談を実施し、計画達成に向けて努める。引き続き、検査体制の強化や予防啓発を充実させていく。	保健予防課
H27	a	394	367																															
H28	a	423	420																															
H29	a	432	426																															
H30	a	638	589																															
R1	a	1,448	1,338																															
計		3,335	3,140																															

(2)基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間見直し事項

【令和元年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了

【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

2-1(1) 教育・保育の量的拡大・質的向上

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末 達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	通常保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 5,418人	A	公立保育園 20園 定員1,830人 民間保育所 33園 定員2,667人 認定こども園 6園 定員 383人 地域型保育事業所 27園 定員 456人 【5,336人】	a	新規保育所の開設等により、定員の拡大が図れた。 目標事業量に対し、90%以上達成できた。	H27: 3,950人 H28: 4,298人 H29: 4,648人 H30: 4,871人 R 1: 5,336人	H27 b 532,782 418,802 H28 a 377,421 357,421 H29 a 440,372 446,407 H30 b 586,899 586,899 R1 a 1,249,278 955,032 計 3,186,752 2,784,561	令和2年度は民間保育所の新設が1施設、増改築が1施設、認定こども園の新設を1施設実施予定。令和3年度以降は、認定こども園の新設を推進し、受入児童数の拡大を図る。	保育課	
2	時間外保育事業 (延長保育事業)	拡充	平成31年度 (令和元年度) 2,445人	A	全20園の公立保育園において、1時間(高階保育園では2時間)の延長保育を実施。民間保育所においては、全33園で実施。実施施設については所要額を助成。 【53園・実利用者2,220人、確保量2,445人】	a	保護者の都合により、延長保育が必要となった場合、登録者の他に緊急で受け入れられる体制をとっている。現在のところ、延長保育の実施者は定員数内で運営しているため、規定の条件を満たしていれば利用が可能となる。	H27: 46園1,608人(確保量1,921人) H28: 48園1,707人(確保量1,875人) H29: 50園2,195人(確保量2,195人) H30: 51園2,174人(確保量2,174人) R 1: 53園2,220人(確保量2,445人)	H27 a 160,143 22,515 H28 a 46,669 26,816 H29 a 52,019 30,693 H30 a 46,972 31,962 R1 a 38,410 36,983 計 344,213 148,969	全認可保育所で実施し、提供体制を確保できている。令和2年度に開設する新規保育所でも時間外保育を実施依頼し、事業の拡充を図ることによって計画達成に努める。	保育課	
3	保育所等における一時預かり・一時的保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 56,376人日	A	公立保育園5園、民間保育所17園で実施。 【22園・利用者8,936人日、確保量56,650人日】	a	事業の実施園は22園で、確保量については56,650人日となった。 ※H27より川越市子ども・子育て支援事業計画に基づく確保量実績値(延べ人数)を記入	H27: 19園10,814人日 H28: 21園10,941人日(確保量50,830人日) H29: 22園10,876人日(確保量56,650人日) H30: 22園10,503人日(確保量56,650人日) R 1: 22園8,936人日(確保量56,650人日)	H27 c 89,605 61,477 H28 a 101,432 68,662 H29 a 107,662 72,278 H30 a 86,034 73,073 R1 a 80,830 72,675 計 465,563 348,165	今後新たに開設する新規保育所に事業実施を依頼するとともに、利用希望者が利用しやすい事業となるよう事業の拡充に努めていく。また利用者増加に向け保護者へ利用方法の周知等を行っていくことで計画の達成に向けて努める。	保育課	
4	産休明け保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 10施設 (保育所)	A	民間保育所11園で産休明け保育を実施。 また、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所、事業所内保育施設7園で実施。	a	民間保育所11園に加え、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所、事業所内保育施設7園で実施した。	H27: 民間保育所7園で実施 H28: 民間保育所8園で実施 H29: 民間保育所9園及び小規模保育事業所18事業所で実施 H30: 民間保育所9園、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所及び事業所内保育施設6園で実施 R 1: 民間保育所11園に加え、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所、事業所内保育施設7園で実施した。	H27 b - - H28 b - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	特定地域型保育事業所での実施も拡充し、引き続き目標達成に向けて努める。	保育課	
5	幼稚園事業の推進	新規	-	A	幼稚園の施設型給付対象施設への移行を支援した。 令和元年度は2園が幼保連携型認定こども園に移行し、施設型給付対象施設に移行した。	a	計画期間に計5園を幼保連携型認定こども園に移行してきた。	新制度移行の園数 H27: なし H28: 1園 H29: 1園 H30: 1園 R 1: 2園(計5園)	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 a - - 計 0 0	引き続き施設型給付対象施設への移行を支援する。	こども政策課	

6	幼稚園就園奨励費	拡充	—	E	国庫補助対象者の他、国庫補助対象外の者についても継続して市単独での補助を実施している。令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が開始されたことにより、令和元年9月までが補助対象。補助対象園児数5,289人内、国庫補助対象園児数4,326人対象外園児963人	a	市内在住で満3歳から5歳までの幼児を、特定教育・保育施設以外の幼稚園に通園させている保護者に対して、国の基準に基づいて保育料等の補助を行っている。(令和元年9月まで)	H27: 補助額731,574千円 補助対象園児数6,458人 H28: 補助額748,944千円 補助対象園児数6,238人 H29: 補助額728,482千円 補助対象園児数6,020人 H30: 補助額708,615千円 補助対象園児数5,850人 R 1: 補助額315,429千円 補助対象園児数5,289人	H27 a 736,730 731,574 H28 a 749,369 748,944 H29 a 731,795 728,482 H30 a 732,802 708,615 R1 a 653,853 315,429 計 3,604,549 3,233,044	第2期計画より廃止	保育課
		新規	平成31年度(令和元年度) 144,169人日	A	一時預かり事業(幼稚園型) R1 延べ利用園児数: 11,144人日 内、平日分9,602人日 長期休業日分1,480人日 休日分62人日 在園児以外544人日	a	認定こども園等、市内及び市外の施設において、一時預かり事業(幼稚園型)を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備及び地域における子ども・子育て支援の向上を図ることができた。補助対象園、延べ利用園児数ともに増加している。  ※【施設型給付費等】 R 1: 予算額 232,970千円 R 1: 決算額 228,506千円	H27: 補助対象園: 4園(うち市外4園)、延べ利用園児数: 4,026人日 H28: 補助対象園: 5園(うち市外4園)、延べ利用園児数: 8,013人日 H29: 補助対象園: 7園(うち市外5園)、延べ利用園児数: 9,458人日 H30: 補助対象園: 10園(うち市外7園)、延べ利用園児数: 10,573人日 R 1: 補助対象園: 13園(うち市外8園)、延べ利用園児数: 11,144人日	H27 c 2,087 2,086 H28 c 4,300 3,952 H29 c 6,850 5,982 H30 b 9,062 10,405 R1 a 24,000 14,820 計 46,299 37,245 ※予算事業「施設型給付費等」の一部	多様な保育ニーズに対応するため、新たに事業の対象となる認定こども園等に対して制度の周知を更に図っていく。	保育課
7	幼稚園等における一時預かり・預かり保育事業	継続	—	A	預かり保育事業 R1: 補助対象園児数684人 延べ162,673人日 0歳児 0人延べ 0人日 1歳・2歳児 105人延べ 24,613人日 3歳児以上 579人延べ 138,060人日	a	幼稚園で行う預かり保育に補助を行うことで利用の拡大が図れた。	補助対象園児数 H27: 599人延べ145,034人日 H28: 582人延べ124,032人日 H29: 607人延べ146,676人日 H30: 656人延べ158,729人日 R 1: 684人延べ162,673人日	H27 a 130,890 130,890 H28 a 131,240 127,510 H29 a 132,940 127,239 H30 a 136,421 135,918 R1 a 131,910 132,778 計 663,401 654,335	幼稚園における預かり保育事業を推進し、引き続き、計画の達成に向けて努める。	保育課
		新規	—	A	川越市私立幼稚園耐震改修事業 R1: 補助対象園 1園	a	市内の私立幼稚園園舎に係る耐震補強工事等に対して補助を行う。当該事業の対象となる市内幼稚園3園に対する園舎の耐震化に関するアンケート(現状調査)に基づき、計画的に耐震化を進めている。	H27: 0園 H28: 0園 H29: 0園 H30: 0園 R 1: 1園	H27 d 29,326 0 H28 d - - H29 d 16,666 0 H30 c - - R1 a 4,983 4,727 計 50,975 4,727	令和2年度については、実施する予定がないが、令和3年度については、以前の調査によると1園の耐震化を予定しているため、施設と今後調整していく。	保育課
8	幼稚園・法人立保育所の耐震化の推進	新規	—	A	令和元年度は、民間保育所2園について増改築工事を行い、1園は年度内に完了、もう1園は令和2年度中に完了予定。	a	計画期間に3園を整備してきた。令和元年度中に完了しなかった民間保育所1園が令和2年度中に完了するため、市内全ての保育所の耐震化が完了する。	H27: 0園 H28: 1園 H29: 1園 H30: 0園 R 1: 1園	H27 d 164,322 51,223 H28 a 267,483 267,483 H29 a 69,291 69,291 H30 b 0 0 R1 a 440,712 349,515 計 941,808 737,512	令和元年度中に完了しなかった民間保育所1園を令和2年度中に完了することで、市内全ての保育所の耐震化が完了する。	子ども政策課
		継続	平成31年度(令和元年度) 5施設(定員625人)	A	令和元年度は、幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行の整備を1園行った。	a	平成27年度以降毎年認定こども園へ移行し、目標とする5施設は平成30年度の整備で達成した。	H27: 1園(H28開園) H28: 1園(H29開園) H29: 1園(H30開園) H30: 3園(H30.6開園1園、R1開園2園) R 1: 1園	H27 c 87,048 70,339 H28 c 131,303 131,596 H29 c 297,668 297,668 H30 a 130,962 130,962 R1 a 64,452 125,561 計 711,433 756,126	令和2年度は、幼稚園から認定こども園への移行1園を予定している。認定こども園への認可化への意向調査により、計画的に整備を進めていく。	子ども政策課
9	認定こども園の推進	継続	—	A	認可外保育施設から地域型保育事業への移行を令和元年度は1園行った。	a	計画期間に家庭保育室と認可外保育施設の併せて22施設を地域型保育事業へ移行してきた。	地域型保育事業への移行施設数 H27: 9園 H28: 5園 H29: 5園 H30: 2園 R 1: 1園	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	引き続き認可外施設について無償化に伴う指導監査体制の充実とともに、認可化を支援していく。	子ども政策課
10	認可外保育施設等の認可化支援	継続	—	A	認可外保育施設から地域型保育事業への移行を令和元年度は1園行った。	a	計画期間に家庭保育室と認可外保育施設の併せて22施設を地域型保育事業へ移行してきた。	地域型保育事業への移行施設数 H27: 9園 H28: 5園 H29: 5園 H30: 2園 R 1: 1園	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	引き続き認可外施設について無償化に伴う指導監査体制の充実とともに、認可化を支援していく。	子ども政策課



11	保育士研修	継続	300回/年	A	市内の保育施設で従事する職員を対象として、保育の質の向上を図る事を目的に研修を実施。 市主催の保育園職員研修会を年4回開催(R元年10月18日開催分は、台風により中止)し、公立保育園職員が943人、民間保育所等の職員が662人参加した。 公立保育園における研修会	a	・社会情勢やたくさんの事例に学ぶことで、保育施設に求められている多様なニーズに対応するための足がかりとなる。 ・専門性を身につけ、子ども一人ひとりの成長や集団としての成長をより深く考えたり、見直したりできる。 ・職員全員で研修を受けることで共通認識が深まり同じ思いで保育の実践にあたる事ができる。 ・平成28年度からは年4回の市主催の保育研修会をウエスト川越に会場を移した事で参加者が増えた。 ・園内研修会を充実させた。	H26: 237回 5,805人 H27: 462回 5,688人 H28: 500回 5,832人 H29: 355回 6,788人 H30: 308回 6,755人 R 1: 445回 6,192人	H27 b 2,003 2,003	保育ニーズの変化に対応できるように常に内容の充実を図りながら、目標達成に向けて、今後も継続して実施していく。	保育課
		<その他テーマ別の研修状況> ・乳幼児保育研修66回 参加者1,004人 ・障害児保育研修52回 参加者196人 ・子どもの病氣予防救急法の研修46回 参加者507人 ・食育に関する研修61回 参加者172人 ・心とからだの発達に関する研修81回 参加者442人 ・各年齢別研究会での学習会50回 参加者2,016人			H28 a 2,050 2,050						
					H29 a 2,000 1,995						
					H30 a 2,000 1,978						
		R1 a 1,800 1,709	計 9,853 9,735								
12	放課後児童健全育成事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 2,800人	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内の学童保育室32箇所及び民間の放課後児童クラブ1箇所で開催した。 【学童保育室】 在席児童数: 2,911人、定員枠: 3,649人、平均利用人数: 2,864人 【放課後児童クラブ】 在籍児童数: 43人、定員枠: 40人、平均利用人数: 40人	a	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内の学童保育室32箇所及び民間の放課後児童クラブ1箇所で開催した。	年度当初入室児童数 公立学童、民間 H27: 2,166人 H28: 2,376人、38人 H29: 2,654人、32人 H30: 2,708人、37人 R 1: 2,911人、40人 (学童保育室定員枠3,649人)(放課後児童クラブ定員枠40人) ※放課後児童クラブは平成28年度より委託事業にて実施し、令和元年度より補助事業へ変更。	H27 a 564,024 526,270	保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童を、待機児童なく安全に保育する。 令和2年度以降についても確保量が利用者数を上回るようにし、達成状況の維持を図る。	教育財務課 こども育成課
					H28 a 726,999 618,016						
					H29 a 748,055 667,290						
					H30 a 774,332 689,406						
		R1 a 785,745 772,195	計 3,599,155 3,273,177								
			※教育財務課・こども育成課合算額								
13	幼保小連絡懇談会の実施	継続	1回/年	A	「幼保小連携の在り方」をテーマに幼稚園・保育所・認定こども園(以下、幼稚園・保育所等という。)及び小学校の教職員の参加のもと幼保小連絡懇談会を開催した。	a	幼児教育振興審議会で練り上げたテーマに沿って、幼保小連絡懇談会を毎年実施できた。授業参観後の懇親会では、テーマに沿った活発な意見交換がなされ、幼保小の連携が図れた。	幼保小連絡懇談会 参加園・校数 H27: 幼28園保46園小32校 H28: 幼31園認1園保48園小32校 H29: 幼30園認2園保50園小32校 H30: 幼17園認4園保47園小32校 R 1: 幼認保84園、小32校	H27 a 170 163	幼保小連絡懇談会の開催により、相互の職員の交流を図ることができている。 テーマについての懇談を通して、各園・校の特色ある実践を知り、日々の教育・保育実践に活かすことができている。 目標の達成が見込まれる。	教育指導課
					H28 a 170 135						
					H29 a 170 142						
					H30 a 170 56						
		R1 a 170 135	計 850 631								
14	実費徴収に係る 補足給付を行う事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 55人	A	1号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行う。 R1: 事業実績なし	a	実績なし	H27: 実績なし H28: 実績なし H29: 実績なし H30: 実績なし R 1: 実績なし	H27 d - -	本事業のうち、副食費材料費に係る補足給付は令和元年10月からの無償化に伴い取扱いが変更となった。生活保護受給世帯等の経済的負担の軽減につながることから、対象者への事業周知を更に図ることで、計画達成に努める。	保育課
							H28 c 168 0				
							H29 a 168 0				
							H30 a 168 0				
			R1 a 168 0	計 672 0							
	新規	55人	A	2号・3号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行った。 R1: 25件、総給付額126,581円	生活保護受給世帯等の児童の保育に係る実費徴収額に対し、補足給付を行うことで、保育等の利用を図れた。	H27: 実績なし H28: 19件、総給付額 64,692円 H29: 19件、総給付額114,495円 H30: 20件、総給付額130,900円 R 1: 25件、総給付額126,581円	H27 d - -	事業の周知を更に図り、生活保護受給世帯等の児童が、保育を円滑に利用できるよう、実費徴収額に対し補足給付を行うことで、計画達成に努める。	保育課		
					H28 c 2,100 65						
					H29 a 1,650 115						
				H30 a 1,530 131							
		R1 a 1,230 126	計 6,510 437								

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【令和元年度未達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了

【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

2-(2)多様な保育事業の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度未達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績					令和2年度以降の方向性	所管課			
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)		年度進捗状況			予算額	決算見込額	
									年度	進捗状況						
1	統合保育事業	拡充	—	A	障害児及び健全児の成長と発達を促進するため、保育所において統合保育を実施。	a	公立保育園20園において、統合保育事業を実施した。 H27年4月時 83人実施 H28年4月時 73人実施 事業実施に際し有識者からの指導及び助言を受け、保育の体制を見直すことができた。	H27年4月時 83人実施 H28年4月時 73人実施 H29年4月時 85人実施 H30年4月時 90人実施 R 1年4月時 94人実施	H27 a 2,724 2,316 H28 a 2,724 2,022 H29 a 2,724 2,310 H30 a 3,024 2,157 R1 a 3,330 2,079 計 14,526 10,884	保育の必要性がある障害児について、安心・安全な保育を確保できるよう体制を整えたうえで受け入れを継続していく。	保育課					
2	土曜保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 私立全園 (保育所)	A	公立保育園10園で、土曜日の一日保育を実施。 民間保育所では、32園で土曜日の一日保育を実施。	a	土曜日の一日保育実施園について、公立保育園10園、法人保育園32園で実施することができた。	実施保育園 H27:公立10園、民間 8園 H28:公立10園、民間 8園 H29:公立10園、民間 8園 H30:公立10園、民間 8園 R 1:公立10園 民間32園	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	令和元年より、民間保育所32園にて土曜日の1日保育が実施され、残る1園についても令和2年度に実施の見込み。	保育課					
3	家庭的保育事業 (保育ママ)	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.4.5.6と合	D	事業実施なし	c	計画期間に実績はないが、必要量は小規模保育事業と事業所内保育事業で補完してきた。	H27:事業実施なし H28:事業実施なし H29:事業実施なし H30:事業実施なし R 1:事業実施なし	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 c - - 計 0 0	引き続き、事業者への周知・相談を実施していく。	こども政策課					
4	小規模保育事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.5.6と合	B	令和元年度は小規模保育事業の新設・移行はなかった。	a	計画期間に計19園の小規模保育事業を新設・移行してきた。 特定地域型保育事業としてNo.3~6を合算した目標値を概ね達成した。	H27:10園、173人 H28:15園、264人 H29:18園、311人 H30:19園、330人 R 1:19園、330人 ※累計	H27 c 359,508 308,634 H28 c 656,178 526,968 H29 c 765,300 720,742 H30 b 976,985 888,701 R1 a 1,008,354 - 計 3,766,325 2,445,045 H29年度以降は2-2-No.5を含む。	令和2年度から令和3年度にかけて、2事業所新設を計画。認可外保育施設から認可事業となることで、低年齢児の受け皿を確保し、さらなる待機児童の解消を図る。	こども政策課					
5	事業所内保育事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.6と合	A	事業所内保育所型を2園整備した。 【新規2園:利用定員30人、8人】	a	計画期間に計10園の事業所内保育事業を整備してきた。 特定地域型保育事業としてNo.3~6を合算した目標値を概ね達成した。	H27:事業なし H28:2園、42人 H29:3園、78人 H30:8園、166人 R 1:10園、204人 ※累計	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 b - - R1 a - - 計 0 0 H29年度以降は2-2-No.4に含める。	認可外保育施設から認可事業となることで、低年齢児の受け皿を確保し、さらなる待機児童の解消を図る。	こども政策課					
6	居宅訪問型保育事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.5と合	D	事業実施なし	c	計画期間に実績はないが、必要量は小規模保育事業と事業所内保育事業で補完してきた。	H27:事業実施なし H28:事業実施なし H29:事業実施なし H30:事業実施なし R 1:事業実施なし	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 c - - 計 0 0	引き続き、事業者への周知・相談を実施していく。	こども政策課					
7	病児保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 1,200人日	B	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人【4箇所・12人】 利用者数 965人	b	市内東・西・南・中央(北含む)において事業を実施することで、仕事と子育ての両立支援を図った。	H27【4箇所・12人】 利用者数 925人 H28【4箇所・12人】 利用者数 1,081人 H29【4箇所・12人】 利用者数 1,091人 H30【4箇所・12人】 利用者数 967人 R 1【4箇所・12人】 利用者数 965人	H27 b 29,680 28,228 H28 a 38,035 37,205 H29 a 40,043 37,811 H30 b 40,132 33,816 R1 b 40,511 35,961 計 188,401 173,021	保護者の仕事と子育ての両立を支援できるよう、利用状況等を注視しながら、引き続き、事業の充実に努める。 計画達成に向け、周知媒体や周知先を見直すなど、周知活動の強化に努め、潜在的利用者の利用を促す。	こども育成課					

8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	平成31年度 (令和元年 度) 9,620人日 病児・緊急対 応強化事業 470人日	B	【基本事業】(川崎市ファミリー・サ ポート・センター事業) 設置箇所数 1箇所 依頼会員 1,458人 提供会員 491人 依頼提供会員 60人 活動回数 7,943人日 【病児・緊急対応強化事業】(川崎市 緊急サポート事業) 設置箇所数 1箇所 利用会員 504人 サポート会員 57人 活動回数 100人日	b	子育ての援助を提供したい人と依 頼したい人を会員とし、会員間の援 助活動の調整を行うことにより、子 育ての支援を図った。 また、緊急サポートセンター事業(病 児・緊急対応強化事業)の実施によ り、基本事業で対応できない、緊 急、突発的な対応や病児の預かり を実施し、よりよい子育て支援サー ビスの提供を図った。	H27: 依頼会員 1,867人 提供会員 681人 依頼提供会員 85人 活動人日数 8,342人日 H28: 依頼会員 1,744人 提供会員 582人 依頼提供会員 80人 活動人日数 9,184人日 H29: 依頼会員 1,810人 提供会員 551人 依頼提供会員 71人 活動人日数 9,333人日 H30: 依頼会員 1,886人 提供会員 579人 依頼提供会員 63人 活動人日数 9,417人日 R 1: 依頼会員 1,962人 提供会員 548人 依頼提供会員 60人 活動人日数 8,043人 ※H26からはファミリーサポートセン ター分及び緊急サポート分の合計。	H27 a 17,932 16,686 H28 a 14,874 13,168 H29 a 13,931 13,282 H30 a 13,600 13,202 R1 b 13,561 13,124 計 73,898 69,462	会員の適正管理に努めるとと もに、活動回数の増加につな がるよう利用者ニーズに則し た事業の推進を図っていく。 R2年度以降も引き続き事業 周知に努め、計画達成に向 け、提供会員数の増加や稼 働率の向上を図るものとす る。	こども育成 課
9	トワイライトステイ 事業	新規	平成31年度 (令和元年 度) 320人日 1箇所	A	ショートステイ事業と共に業務委託 にて実施。 保護者が仕事等の理由により、平 日の夜間に家庭において養育する ことが困難な児童を実施施設にお いて保護し、食事の提供等を行っ た。	a	保護者が仕事等の理由により、平 日の夜間に家庭において養育する ことが困難な児童を児童養護施設 において保護し、食事の提供等を行 うことで、利用世帯の福祉の向上が 図れた。	H27: 利用世帯8世帯10人 利用者数延べ291人日 H28: 利用世帯9世帯10人 利用者数延べ317人日 H29: 利用世帯13世帯17人 利用者数延べ349人日 H30: 利用世帯8世帯11人 利用者数延べ466人日 R 1: 利用世帯17世帯25人 利用者数延べ339人日	H27 a 6,353 4,181 H28 a 6,456 6,297 H29 a 6,280 6,186 H30 a 6,514 6,478 R1 a 8,051 8,051 計 33,654 31,193 ※2-(2)-No.10を含む	広報、ホームページなどを活 用することで、保護者の帰宅 が遅くなるなどの理由で当該 事業のサービスを必要とする 世帯への周知を図っていく。 目標事業量を上回る状況が 続いており、継続して達成で きるよう努めていく。	こども家庭 課
10	ショートステイ事業	新規	平成31年度 (令和元年 度) 120人日 1箇所	A	トワイライトステイ事業と共に業務委 託にて実施。 保護者が疾病等の理由により、家 庭において養育が困難な児童を 実施施設において、一時的に養育・保 護を行った。	a	保護者の病気などの養育困難時に 適切に受け入れることにより、児童 の養育や利用世帯の福祉の向上を 図ることができ、セーフティネットと しての役割を果たしている。	H27: 利用世帯7世帯9人 利用者数延べ29人日 H28: 利用世帯6世帯7人 利用者数延べ42人日 H29: 利用世帯7世帯9人 利用者数延べ47人日 H30: 利用世帯7世帯7人 利用者数延べ46人日 R 1: 利用世帯8世帯9人 利用者数延べ186人日	H27 c - - H28 c - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0 ※2-(2)-No.9に含める	広報、ホームページなどを活 用することで、保護者の帰宅 が難しい等の理由で当該事 業のサービスを必要とする世 帯への周知を図っていく。	こども家庭 課
11	多様な主体が本 制度に参入するこ とを促進するた めの事業	新規	-	D	事業実施なし	c	実施事業者がいなかった。	H27: 実績なし H28: 実績なし H29: 実績なし H30: 実績なし R 1: 実績なし	H27 d - - H28 d - - H29 d - - H30 c - - R1 c - - 計 0 0	対象となる事業者がなかった ことから、実施に至らなかつ た。引き続き調査、研究を継 続する。	保育課

12	送迎保育事業 ※中間見直しにより新規掲載事業	新規	—	A	事業設計のためのヒアリング調査等を行うとともに、先進事例に関する調査を実施し、本市における事業スキームの検討を行った。そのうえで、令和元年3月議会において、川越市保育ステーション条例を上程、議決を頂いた。	a	事業設計のためのヒアリング調査等を行うとともに、先進事例に関する調査を実施し、本市における事業スキームの検討を行ってきた。	実績なし	H27	-	-	-	令和3年度の開設に向け、詳細な事業設計を行う。	保育課
									H28	-	-	-		
									H29	-	-	-		
	H30	a	-	-										
	R1	a	-	-										
	計		0	0										
13	夜間保育事業 ※中間見直しにより新規掲載事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 1箇所 (民間)	D	事業実施なし	c	事業実施を希望していた事業者において、夜間の保育体制が整わない等の事情により実施には至らなかった。	実績なし	H27	-	-	-	対象となる事業者がなかったことから、実施に至らなかった。事業者の保育体制を見据え、引き続き事業実施方法を検討する。	保育課
									H28	-	-	-		
									H29	-	-	-		
	H30	c	-	-										
	R1	c	-	-										
	計		0	0										
14	休日保育事業 ※中間見直しにより新規掲載事業	新規	1箇所	A	事業所内保育事業所 1園 延べ利用人数 221人	a	平日と同様に、保育ニーズへの対応が図れた。	実施施設 H30:事業所内保育事業所 1園 延べ利用人数 207人 R 1:事業所内保育事業所 1園 延べ利用人数 221人	H27	-	-	-	現在の事業が維持できるよう、事業者の体制状況について、情報の共有を図っていく。目標とする1事業所で休日保育を提供できる体制を確保し、保育ニーズへの対応が図れるよう計画達成に向けて努める。	保育課
									H28	-	-	-		
									H29	-	-	-		
	H30	a	-	-										
	R1	a	-	-										
	計		0	0										

(3)基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【令和元年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:該当事業なし E:事業終了

【計画達成状況】 a:達成 b:一部達成 c:未達成 d:該当事業なし e:事業終了

3-1) 学校教育の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度末達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	オールマイティー チャー配置事業	継続	—	A	積極的な生徒指導を推進し、子どもたちの心の教育・学力向上・いじめの未然防止・少人数学級編制等、各学校におけるさまざまな課題を解決するため、市費による教員(オールマイティーチャー)配置事業を実施した。校長の創意を生かした企画書に基づき、各学校の課題に応じて、市内の小学校3校に3人、中学校11校に11人(国語2人、数学2人、社会2人、理科2人、英語1人、保健体育2人)の市費による教員を配置した。	a	学習面では、各学校の課題に応じた活用により、きめ細かな指導ができた。特に、学習意欲については、年度当初に設定した目標を90%以上の学校が達成した。 生徒指導面では、教員が1人増員されたことにより、生徒指導主任や教育相談主任に機動力が生まれ、生徒指導体制の充実が図れた。これにより、いじめの発生件数の減少や未然防止の成果が見られた。また、授業規律の改善が図られ、学力向上等においても成果が得られた。	臨時講師配置校数 H27: 13校 H28: 14校 H29: 14校 H30: 16校 R 1: 14校	H27 a 50,347 48,284 H28 a 50,773 48,720 H29 a 50,756 50,326 H30 a 50,906 48,220 R1 a 50,909 48,307 計 253,691 243,857	この5年間、校長の要請をもとに、臨時講師を配置することで、生徒指導や学力向上の課題解決に成果を上げてきた。今後は、企画書の精査により、さらに効果を上げていけるように配置をしていく。	学校管理課	
2	少人数指導の充実	拡充	—	A	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたよりきめ細かな指導を行った。	a	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたきめ細かな指導を積極的に実施し、確かな学力育成を図った。	県費による指導方法工夫・改善加配教員配置100%	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる個に応じた指導を通して、基礎学力の定着を図る。	教育指導課	
3	いきいき登校サポートプラン	新規	いきいき登校サポートセミナー 3回/年	A	教育センター第一分室(リベール)において、保護者を対象に不登校やその傾向にある児童生徒の保護者の悩みを聞き、子供への関わり方の支援を行った。さらに、保護者からの相談に応じながら、子供の学校復帰に向けた手立てを共に考えた。いきいき登校サポートセミナーを3回実施し、延べ12名の保護者の参加があった。 このほか、 ・リベールへの臨床心理士1名、スクールソーシャルワーカー9名の配置 ・適応指導教室設置 ・スチューデント・サポーター派遣事業 ・川越市さわやか相談員配置事業 ・川越市いじめ不登校対策検討委員会の開催を実施した。	a	不登校支援の在り方、不登校に係る正しい情報及び知識を提供するとともに、保護者同士の横のつながり、ネットワークをつくるきっかけとなった。	保護者参加人数 H27年度:3回実施 22名参加 H28年度:3回実施 28名参加 H29年度:3回実施 24名参加 H30年度:3回実施 23名参加 R 1年度:3回実施 12名参加	H27 a 22,777 22,655 H28 a 24,013 23,584 H29 a 35,031 34,683 H30 a 38,715 38,210 R1 a 42,343 41,280 計 162,879 160,412	セミナーに参加したことから個別面談につながり、学校復帰ができたケースもある。今後も、市の総合的な不登校対策事業として各事業を推進していく。	教育センター	

4	教育相談・就学相談事業	継続	発達障害セミナー2回/年 就学相談セミナー3回/年	A	就学前施設や医療機関など、状況に応じて関係機関と連携しながら相談活動を行うことで、児童一人一人のニーズに応じた適切な就学相談を行うことができた。また、就学相談セミナーや発達障害セミナーを開催し、保護者の理解を深めるとともに、川越市就学相談について周知することができた。	a	リベラで取り扱う相談件数は年々増加傾向にあり今後も増えることが見込まれている。発達障害セミナーや就学相談セミナーを通して、リベラの存在が広く周知されてきており、相談施設として認知されていると考えられる。	H27: 相談件数延べ4,016件 川越市就学支援委員会(委員15人) 発達障害セミナー3回、44人参加 就学相談セミナー3回、36人参加 H28: 相談件数延べ3,760件 川越市就学支援委員会(委員15名) 発達障害セミナー2回、33人参加 就学相談セミナー3回、49人参加 H29: 相談件数延べ3,785件 川越市就学支援委員会(委員15名) 発達障害セミナー2回、28人参加 就学相談セミナー3回、76人参加 H30: 相談件数延べ3,878件 川越市就学支援委員会(委員15名) 発達障害セミナー2回、30人参加 就学相談セミナー3回、45人参加 R 1: 相談件数延べ4,010件 川越市就学支援委員会(委員15名) 発達障害セミナー2回、24人参加 就学相談セミナー3回、42人参加	H27 a 29,573 28,860 H28 a 30,674 28,081 H29 a 36,846 36,353 H30 a 40,718 40,117 R1 a 99,375 93,140 計 237,186 226,551	目標とする発達障害セミナーと就学相談セミナーを実施することで、保護者の理解を深めるとともに、川越市就学相談について周知している。今後も子どもや家庭のニーズに応じた就学相談や教育相談が行えるように、教育に関する相談を受け、支援を行っていく。	教育センター
5	川越市教職員研修事業	拡充	118講座/年	A	川越市立学校(小・中・高・特別支援学校)の教職員を対象とした研修会を実施した。研修回数や内容の工夫・改善、見直しを図り、コースによる選択制を拡大することで参加意欲を向上させるとともに参加しやすい体制を整え94講座を計画した。全ての講座を計画どおり開催した。専門研修の満足度の平均は5段階評価の4.6と高い評価を得た。	a	今日的な教育課題に対応するため、研修体系や内容の見直しを行い、研修内容の整理と細分化を図った。その結果、様々なニーズに対応できる講座が増え、感想録からも高い評価を得ることができた。一人あたりの研修参加数は4.7回。	H27: 116講座、延べ7,996名参加 H28: 117講座、延べ8,496名参加 H29: 97講座、延べ8,257名参加 H30: 95講座、延べ8,495名参加 R 1: 94講座、延べ6,486名参加	H27 a 2,224 2,151 H28 a 2,224 1,930 H29 a 2,174 1,687 H30 a 2,137 2,058 R1 a 1,891 1,851 計 10,650 9,677	研修内容を整理し参加しやすい体制を整えたことで、今日的な課題に対応した研修を実施している。今後もライフステージや本市の課題に応じた研修を重視し(経験者研修等)、教職経験年数に応じた指導力の向上を図る。さらに、専門研修の見直しを図り、幅広い実践的指導力の向上を目指す。	教育センター

【網掛け】 中心的事業 【下線】 平成29年度中間年見直し事項  
【令和元年度未達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 該当事業なし E: 事業終了  
【計画達成状況】 a: 達成 b: 一部達成 c: 未達成 d: 該当事業なし e: 事業終了

3-2 家庭や地域による教育力の向上

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	令和元年度未達成状況	令和元年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和2年度以降の方向性	所管課
							実績評価		年度	進捗状況		
1	家庭教育講座	拡充	全館実施	A	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐむ親のための講座を開催した。 15公民館、29講座 参加者延べ人数 2,256人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため6事業中止。	a	講座を開設したことによって、単に学習するというだけでなく、参加者の交流により子育ての悩みや不安の解消にも役に立った。	既存統計データ(過去5年間)	H27: 17公民館27講座 参加者延べ人数2,293人 H28: 17公民館37講座 参加者延べ人数3,369人 H29: 17公民館33講座 参加者延べ人数3,069人 H30: 17公民館32講座 参加者延べ人数2,161人 R 1: 15公民館29講座 参加者延べ人数2,256人	H27 a 1,374 1,193 H28 a 1,911 1,464 H29 a 1,610 1,330 H30 a 1,780 1,278 R1 a 1,570 1,022 計 8,245 6,287	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐむ親のための講座を開催していく予定であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施が難しい状況が続いている。全館で実施していくように努めていく。	中央公民館

2	中学生社会体験事業	拡充	実施率 100%	A	各中学校において中学生社会体験事業実行委員会を組織し、中学生が地域の中で活動することにより、多くの人々とのふれあいを通して、社会性や自立心を育むことができた。 市内21校で実施。	a	各中学校において中学生社会体験事業実行委員会での協議を実施した。中学生が地域の中での活動や、多くの人々とのふれあいを通して、自己の将来とのつながりを見通しながら、勤労観や社会性・自立心を養うと共に、生徒一人一人が自分の生き方を見つけ、たくましく豊かに生きる力を育むことができた。	H27: 市内22校 参加生徒数2,850名 協力事業所延べ865事業所 H28: 市内22校 参加生徒数2,717名 協力事業所延べ827事業所 H29: 市内22校 参加生徒数2,694人 協力事業所延べ843事業所 H30: 市内22校 参加生徒数2,687人 協力事業所延べ853事業所 R 1: 市内21校(実施学年変更の為、今年度は1校が実施せず) 参加生徒数2,727名 協力事業所延べ813事業所	H27 a 909 738 H28 a 909 803 H29 a 891 778 H30 a 862 709 R1 a 868 787 計 4,439 3,815	本事業を通して、各事業所の協力のもと、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていく、主体的、意欲的な活動が各学校において実践できている。これまでの取組により、生徒自身の進路選択の一助となり、社会性や自立心をはぐくむ事業となっている。引き続き、計画達成に向けて努める。	教育指導課
3	社会体験学習及び交流活動	継続	保育園受入数 15校/年	A	公立保育園受け入れ実績 中学生社会体験事業 13校 受け入れ生徒数 69名、 これ以外に人数が明確ではない生徒も受入れている 園児との交流事業(小・中学校) 5校 60名のほか多数の生徒を受け入れている 保育園訪問事業 9校 436名	a	保育園での仕事を体験することや幼い子どもと交流する事で子どもとの関わり方を学び穏やかな感情を抱き、自信を持ち自己肯定感が高まる。 地域の学校と交流し入学への期待が高まる。	社会体験事業等受け入れ H27: 17校 H28: 10校 H29: 17校 H30: 14校 R 1: 13校	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 a - - 計 0 0	目標とする社会体験学習及び交流活動を実施し、保育園での子どもたちの様子や保育園での職業体験を通して豊かな心身の育成を図る。	保育課
4	地域人材活用事業	継続	各校 5回/年	B	・特色ある学校づくり支援事業の1つである日本語指導ボランティアが増加しており、予算の都合で地域人材活用事業の追加募集を掛けることができなかった。 また、新型コロナウイルス感染症防止のため、学校が臨時休業となり、計画していた事業が実施できなかったこともあり例年よりも下回る結果となった。 予算: 275回(55校×5回) 実施数: 225回 実施率: 81.8%	a	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、地域人材を活用し、多様な教育活動や体験活動が展開できた。	実施率 H27年度: 142.2% H28年度: 112.0% H29年度: 120.7% H30年度: 85.1% R 1年度: 81.8%	H27 a 825 1,173 H28 a 825 924 H29 a 825 996 H30 a 825 702 R1 a 825 675 計 4,125 4,470 ※特色ある学校づくり支援事業の一部	5年間を通じて地域の人材を活用し、多様な学習に取り組むことができた。特に、読み聞かせや農業体験等様々な分野で子どもたちの心に残る学習につながっている。引き続き、多様な学習機会を提供するため、地域の人材を積極的に活用し、特色ある学校づくりを推進していく。	学校管理課
5	生きがい活動支援通所事業	継続	各クラス年1回ずつの交流会	D	日程調整が難しく、令和元年度は実施なし。	c	小学校の空き教室という立地を生かし、生徒との交流を有効に実施できたと考える。高齢者にとっては良い刺激となり、また小学生にとっても高齢者と接する良い機会となった。	H27: 交流会 各クラス1回 福祉体験 4年生2回 H28: 交流会 4年生(2クラス)1回 H29: 交流会 4年生(2クラス)1回 福祉体験 4年生1回 H30: 交流会 4年生(2クラス)5日間 福祉体験 4年生1回 R 1: 実施なし	H27 a - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 c - - 計 a 0 0	第2期計画より廃止	高齢者いきがい課